

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行 TEL (03)5434-0300  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	208,708	19.5	26,937	△15.3	27,026	△22.7	18,323	△12.9
19年3月期	174,710	10.3	31,815	17.5	34,955	18.1	21,038	13.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	139	53	138	74	9.7	10.2	12.9
19年3月期	158	36	157	22	11.9	13.8	18.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 197百万円 19年3月期 490百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	264,229		192,953		72.3	1,484	78
19年3月期	263,280		189,039		71.1	1,407	84

(参考) 自己資本 20年3月期 190,953百万円 19年3月期 187,222百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	19,381	△32,354	△29,975	49,810
19年3月期	29,933	△10,884	△13,839	91,953

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 13	銭 00	円 20	銭 00	円 33	銭 00	百万円 4,386	% 20.8	% 2.5
20年3月期	円 18	銭 00	円 18	銭 00	円 36	銭 00	百万円 4,675	% 25.8	% 2.5
21年3月期(予想)	円 18	銭 00	円 18	銭 00	円 36	銭 00	—	% 25.0	—

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	110,000	9.6	15,000	8.1	15,900	5.5	9,000	△1.8	69	98
通期	225,000	7.8	30,500	13.2	32,100	18.8	18,500	1.0	143	85

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（参考） 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社（新規）9社（除外） 1社

持分法適用会社数 1社（新規）1社（除外） 1社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 20年3月期 133,856,903株 19年3月期 133,020,540株  
（自己株式を含む）

② 期末自己株式数 20年3月期 5,249,535株 19年3月期 34,512株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	141,275	△1.8	21,929	△23.5	24,988	△18.4	18,819	4.6
19年3月期	143,870	10.0	28,681	20.3	30,642	19.9	17,993	10.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	143	31	142	49
19年3月期	135	45	134	47

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	226,072		177,582		78.6	1,380	78	
19年3月期	237,209		174,245		73.4	1,310	26	

（参考）自己資本 20年3月期 177,582百万円 19年3月期 174,245百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	73,000	7.5	12,600	10.3	13,300	9.4	7,900	7.1	61	43
通期	148,000	4.8	25,000	14.0	26,400	5.6	15,700	△16.6	122	07

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照願います。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や個人消費の増加に支えられ、全般的には緩やかな成長が持続しました。しかしながら年度末にかけて、急激な為替変動や原材料価格の更なる上昇などにより、経済の先行きに対する不透明感が急速に増してまいりました。

海外経済に目を向けますと、米国では金融市場の混乱などの影響から経済成長が減速する一方、欧州では輸出や設備投資がけん引役となって経済が成長し、アジアでは引き続き中国をはじめとして高い経済成長が続きました。

このような環境の中、当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の更なる強化に努めました。生産面では、新興地域を中心とした需要増等に対応すべく、生産能力増強に向けた積極的な設備投資を実施しました。販売面では、中国や欧州における販売網の拡充などに加えて、各地域において既存顧客との取引拡大及び新規顧客への積極的な販売活動を展開しました。また、新規分野への展開を加速すべく、平成19年5月31日に自動車部品メーカーである株式会社リズムの全株式等を取得し新規連結対象としました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ339億9千7百万円(19.5%)増の2,087億8百万円となり、初の2,000億円台となりました。なお、リズム社の米国子会社であるRhythm North America Corporationの決算期を3月末から12月末に変更したことにより、同社は9ヵ月間の変則決算となりました。これに伴い、約30億円の売上高が当連結会計年度に計上されないこととなりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。一方で、原材料価格の上昇などにより材料費比率が上昇したこと、国内外における新工場の本格稼働による減価償却費の増加、リズム社を新規連結対象に加えたこと等、将来に向けた積極的な投資などの結果、売上高原価率は前連結会計年度に比べ4.7ポイント上昇し67.4%となりました。販売費及び一般管理費は、販売力強化に向けた従業員数の増加などにより人件費が増加したことに加え、リズム社を新規連結対象としたことと、のれん代の償却などにより、前連結会計年度に比べ77億8千8百万円(23.4%)増の411億1千5百万円となりました。売上高に占める比率は前年同期比0.6ポイント上昇し19.7%となりました。

これらの結果、営業利益は48億7千7百万円(15.3%)減の269億3千7百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ5.3ポイント低下し12.9%となりました。営業外収益は、受取利息・配当金や持分法投資利益などにより27億5千8百万円となり、営業外費用は為替差損などにより26億6千9百万円となりました。これらにより、営業外損益は8千9百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ79億2千8百万円(22.7%)減の270億2千6百万円となりました。

なお、連結子会社の減資に伴う剰余金の配当を受けましたが、これに伴い税務上の譲渡損が発生したため、法人税等が減少しました。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ27億1千4百万円(12.9%)減の183億2千3百万円となりました。

## ② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りです。

### 産業用機器関連事業

日本では、工作機械向けで売上高を伸ばすことができた一方、エレクトロニクス向けに関して、想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったことなどから、国内での売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中で、既存顧客におけるシェア向上などにより、工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。欧州では、機械需要が増加する中で、工作機械向け、一般機械向けなどを中心に売上高を増加させることができました。アジアでは、中国における機械需要が増加する中、中国、台湾などにおいて工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,682億8千6百万円、営業利益は362億8千2百万円となりました。

### 輸送用機器関連事業

日本、欧州において、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を順調に拡大させることができました。また米州では、自動車生産台数が減少する中でもほぼ計画通りの推移とすることができました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は404億2千2百万円となりました。営業損益は、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、将来の成長に向けて設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や、のれん代の償却などにより、22億2千万円の損失となりました。

## ③ 所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです。

### 日本

国内では、エレクトロニクス向けが、想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったため減収となりましたが、工作機械向けで売上高を増加させることができました。加えて、連結子会社の増加などにより輸送用機器向けが増加しました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ153億9千3百万円増加し、1,457億4千5百万円となりました。営業利益は、将来の成長に向けた設備投資による減価償却費の増加、原材料価格の上昇などに伴う材料費比率の上昇、リズム社の株式等取得に伴うのれん代の償却等により、前連結会計年度に比べ22億5千9百万円減少し、279億9百万円となりました。

### 米州

米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中で、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。また、連結子会社の増加などにより輸送用機器向けが大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ89億4千7百万円増加の254億2千7百万円、営業利益は10億6千6百万円増加の、14億3千9百万円となりました。

## 欧州

欧州では、東欧における旺盛な機械需要が持続する中、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開した結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。また輸送用機器向けにおいて、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を順調に拡大させることができました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ59億1千1百万円増加の254億2千7百万円、営業利益は8億6千9百万円増加の34億9千2百万円となり、売上高、営業利益ともに過去最高を達成することができました。

## アジア他

アジア地域では、中国において経済の高成長が続き、設備投資が拡大する中、販売拠点網の拡充など積極的な営業展開を図りました。その結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。台湾においても、中国などに対する機械輸出が増加する中、既存顧客との取引拡大に努めた結果、工作機械向け、一般機械向けで売上高を増加させることができました。

これらの結果、アジア地域での売上高は前連結会計年度に比べ37億4千5百万円増加の120億6千3百万円となりました。また、今後さらなる需要増加が見込まれる中国においてTHK(遼寧)精密工業有限公司の第二工場を建設するなど、積極的な設備投資を実施する中でも、順調に売上高を増加させることができたことなどにより、営業利益は12億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4億2千6百万円の増益とすることができました。

#### ④ 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、新興地域においては経済成長が持続するものと考えられますが、一方で金融市場の混乱に端を発する世界経済の減速や、原材料価格の更なる上昇といった懸念があり、楽観視できない状況が続くものと考えられます。

また、現状における当社グループの業績は、設備投資動向による工作機械・半導体製造装置メーカーなど資本財メーカーの業況の影響を受ける恐れがあります。

これらの事業リスクを緩和すべく、強固な事業基盤の確立に向けて、当社グループはグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を推進しながらも、経済環境の急激な変化に柔軟に対応してまいります。

また、平成19年5月31日に株式等を取得したリズム社とは、販売面や技術面で相互に補完、強化し合える部分が数多く存在しており、引き続きシナジーの追求に努めてまいります。

以上の取り組みと、特に海外において受注高が好調に推移している状況を踏まえ、平成21年3月期の売上高は2,250億円（対前期比7.8%増）を見込んでおります。利益面では、増収に加えて、収益性向上に向けた取組みの強化により、営業利益305億円（対前期比13.2%増）、経常利益321億円（対前期比18.8%増）、当期純利益185億円（対前期比1.0%増）を見込んでおります。

平成21年3月期の業績見通し

（単位：百万円、%）

	連結			単独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	225,000	100.0	7.8	148,000	100.0	4.8
営業利益	30,500	13.6	13.2	25,000	16.9	14.0
経常利益	32,100	14.3	18.8	26,400	17.8	5.6
当期純利益	18,500	8.2	1.0	15,700	10.6	△16.6

※平成21年3月期の業績見通しにおける当期の年平均の外国為替レートは1米ドル100円、1ユーロ155円を前提にいたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、新規連結子会社の取得や長期借入金の返済、自己株式の取得により現金及び預金が436億9千5百万円減少致しましたが、新たに連結子会社が加わったこと等により、たな卸資産が34億7千万円、有形固定資産が213億3千2百万円及びのれんが107億8千6百万円増加し、前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円増加の2,642億2千9百万円となりました。

負債は、新たに連結子会社が加わったこと等により、買掛債務が24億6百万円増加しましたが、未払法人税等が65億1千1百万円減少し、前連結会計年度末に比べ29億6千5百万円減少の712億7千6百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により112億8千4百万円減少致しましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ39億1千4百万円増加の1,929億5千3百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益267億1百万円、減価償却費101億3千8百万円、法人税等の支払額141億9千6百万円などにより、193億8千1百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は299億3千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の株式等取得による支出121億2千9百万円、生産設備の拡充に伴う固定資産の取得による支出196億1千8百万円などにより、323億5千4百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は108億8千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出131億4千2百万円、自己株式の取得による支出112億7千8百万円、配当金の支払額50億1千3百万円などにより、299億7千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は138億3千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ421億4千2百万円減少の498億1千万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	58.0	68.9	71.1	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.6	205.4	140.2	87.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	0.8	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.8	120.0	233.9	105.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ 新株予約権付社債（無利子）は有利子負債に含めて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様に対し、業績に応じた積極的な利益還元を実施するため、期末配当金は1株当たり18円とさせていただきたく存じます。これにより、年間配当金は中間配当金（1株当たり18円）と合わせて1株当たり36円となり、前期（中間配当13円、期末配当20円）に比べて3円の増配を実施させていただく予定です。

また、次期における配当金については、1株当たり36円（うち中間配当金18円）を実施させていただく予定であります。

## 2 企業集団の状況

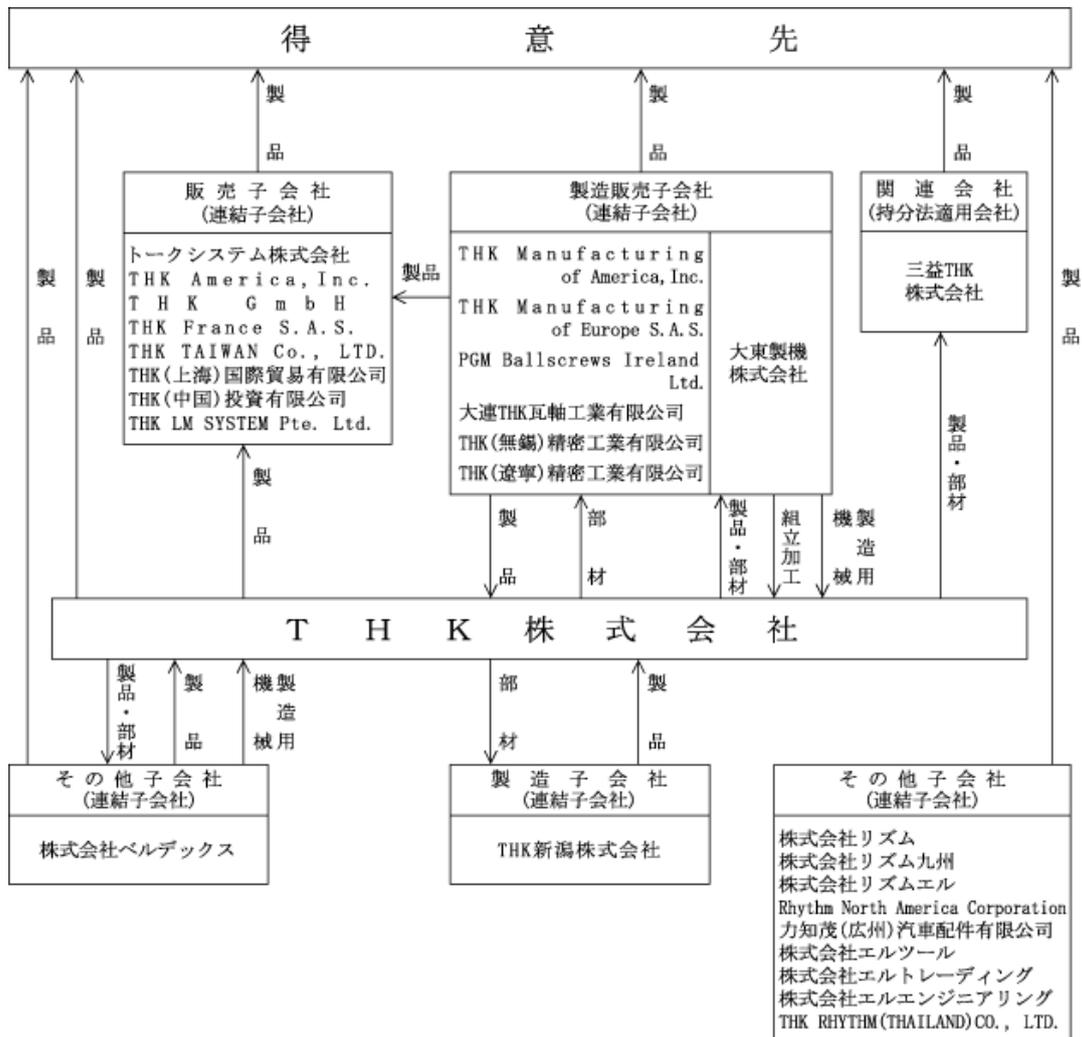
当社グループ(当社及び連結子会社)は、子会社33社及び関連会社3社で構成され、直動システム、特殊軸受を中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っております。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体製造装置などの資本財メーカー及び代理店等には主に当社が直接販売し、その他一部の資本財メーカーや代理店等には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、大東製機株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

さらに、平成19年5月に自動車部品メーカーである株式会社リズムの株式等の100%を取得しました。自動車部品メーカーとして豊富な実績を有する株式会社リズムと当社が協働することにより、経営効率を高め、新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図り、両者の企業価値を高めることが目的であります。

海外においては、米州のTHK America, Inc.、欧州のTHK GmbH及びTHK France S.A.S.、アジアのTHK LM SYSTEM Pte.Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司及び当社の関連会社である三益THK株式会社が当社の製品の販売を担当しております。また、当社が製造している直動システム、特殊軸受の一部については、米州のTHK Manufacturing of America, Inc.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司及び三益THK株式会社が製造を担当しております。

なお、系統図は次のとおりです。



### 3 経営方針

経営方針につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から変更が無いため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.thk.com>

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	91,857		48,162		
2 受取手形及び売掛金	59,596		65,353		
3 有価証券	96		1,648		
4 たな卸資産	25,845		29,315		
5 繰延税金資産	3,726		3,373		
6 短期貸付金	153		728		
7 その他	2,722		3,999		
貸倒引当金	△236		△247		
流動資産合計	183,762	69.8	152,333	57.7	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	41,495		49,221		
減価償却累計額	17,845	23,650	22,547	26,674	
(2) 機械装置及び運搬具	83,695		114,767		
減価償却累計額	56,160	27,534	76,797	37,970	
(3) 土地		9,879		13,143	
(4) 建設仮勘定		3,489		7,637	
(5) その他	9,947		12,910		
減価償却累計額	7,763	2,184	10,265	2,645	
有形固定資産合計		66,738		88,070	33.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		208		10,994	
(2) その他		637		818	
無形固定資産合計		845		11,813	4.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,828		5,418	
(2) 繰延税金資産		1,717		2,425	
(3) その他		4,756		4,504	
貸倒引当金		△368		△336	
投資その他の資産合計		11,934	4.5	12,012	4.5
固定資産合計		79,518	30.2	111,896	42.3
資産合計		263,280	100.0	264,229	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	34,769		37,175	
2 一年内返済予定長期借入金	72		—	
3 一年内償還予定社債	—		5,000	
4 一年内償還予定新株予約権付社債	1,380		—	
5 未払法人税等	8,005		1,494	
6 賞与引当金	2,308		2,703	
7 役員賞与引当金	131		100	
8 その他	16,826		15,069	
流動負債合計	63,493	24.1	61,542	23.3
II 固定負債				
1 社債	5,000		—	
2 長期借入金	32		—	
3 繰延税金負債	—		3,450	
4 退職給付引当金	2,574		3,995	
5 役員退職慰労引当金	—		112	
6 製品保証引当金	—		154	
7 負ののれん	1,620		972	
8 その他	1,521		1,049	
固定負債合計	10,748	4.1	9,733	3.7
負債合計	74,241	28.2	71,276	27.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	33,916	12.9	34,606	13.1
2 資本剰余金	43,653	16.5	44,343	16.8
3 利益剰余金	104,275	39.6	117,578	44.5
4 自己株式	△63	△0.0	△11,347	△4.3
株主資本合計	181,781	69.0	185,181	70.1
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	1,037	0.4	469	0.2
2 為替換算調整勘定	4,403	1.7	5,302	2.0
評価・換算差額等合計	5,441	2.1	5,772	2.2
III 少数株主持分	1,816	0.7	1,999	0.7
純資産合計	189,039	71.8	192,953	73.0
負債純資産合計	263,280	100.0	264,229	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		174,710		208,708	100.0
II 売上原価		109,568		140,655	67.4
売上総利益		65,142		68,052	32.6
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造運搬費	3,300		4,662		
2 広告宣伝費	1,088		1,250		
3 貸倒引当金繰入額	40		77		
4 給与及び諸手当	10,960		12,356		
5 賞与引当金繰入額	877		955		
6 役員賞与引当金繰入額	131		100		
7 退職給付費用	255		300		
8 賃借料	2,159		2,338		
9 減価償却費	826		943		
10 研究開発費	2,615		2,959		
11 のれん償却額	—		2,754		
12 その他	11,071	33,326	12,415	41,115	19.7
営業利益		31,815		26,937	12.9
IV 営業外収益					
1 受取利息	552		887		
2 受取配当金	26		46		
3 為替差益	802		—		
4 負ののれん償却額	648		648		
5 持分法による投資利益	490		197		
6 賃貸収入	201		240		
7 雑収入	675	3,397	739	2,758	1.3
V 営業外費用					
1 支払利息	127		184		
2 支払手数料	76		66		
3 為替差損	—		2,287		
4 雑損失	52	257	131	2,669	1.3
経常利益		34,955		27,026	12.9
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	50		62		
2 保険解約返戻金	—		62		
3 その他	—	50	5	130	0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	36		38		
2 固定資産除却損	340		208		
3 投資有価証券評価損	—		10		
4 減損損失	70		136		
5 銀行借入返済関連費用	—		62		
6 その他	34	482	—	455	0.2
税金等調整前当期純利益		34,524		26,701	12.8
法人税、住民税及び事業税	14,072		7,636		
法人税等調整額	△755	13,317	552	8,188	3.9
少数株主利益		168		188	0.1
当期純利益		21,038		18,323	8.8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,718		△3,718
役員賞与			△135		△135
新株の発行	182	182			365
当期純利益			21,038		21,038
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	182	182	17,184	△15	17,535
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,718
役員賞与					△135
新株の発行					365
当期純利益					21,038
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△320	1,735	1,414	297	1,712
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△320	1,735	1,414	297	19,247
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,020		△5,020
役員賞与					
新株の発行	690	690			1,380
当期純利益			18,323		18,323
自己株式の取得				△11,284	△11,284
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	690	690	13,303	△11,283	3,399
平成20年3月31日残高(百万円)	34,606	44,343	117,578	△11,347	185,181

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,020
役員賞与					
新株の発行					1,380
当期純利益					18,323
自己株式の取得					△11,284
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△567	898	331	183	514
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△567	898	331	183	3,913
平成20年3月31日残高(百万円)	469	5,302	5,772	1,999	192,953

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	34,524	26,701
2 減価償却費	7,130	10,138
3 減損損失	70	136
4 固定資産除却売却損益	326	184
5 引当金の増減額	551	606
6 受取利息及び受取配当金	△579	△933
7 支払利息	127	184
8 為替差損益	135	△587
9 持分法による投資損益	△490	△197
10 投資有価証券評価損	—	10
11 のれん償却額	—	2,754
12 負ののれん償却額	△648	△648
13 売上債権の増減額	△636	485
14 たな卸資産の増減額	△339	△1,566
15 仕入債務の増減額	3,835	△2,402
16 その他	△1,335	△2,128
小計	42,673	32,737
17 利息及び配当金の受取額	709	1,028
18 利息の支払額	△166	△188
19 法人税等の支払額	△13,283	△14,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,933	19,381
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 定期預金の預入による支出	△463	—
2 定期預金の払戻による収入	2,558	—
3 固定資産の取得による支出	△12,848	△19,618
4 固定資産の売却による収入	98	78
5 投資有価証券の取得による支出	△515	△637
6 投資有価証券の売却による収入	24	19
7 貸付けによる支出	△84	△105
8 貸付金の回収による収入	58	77
9 新規連結子会社の株式取得による支出	—	△12,129
10 その他	287	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,884	△32,354
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の返済による支出	—	△500
2 長期借入金の返済による支出	△72	△13,142
3 社債の償還による支出	△10,000	—
4 配当金の支払額	△3,713	△5,013
5 少数株主に対する配当金の支払額	△38	△41
6 自己株式取得による支出	△16	△11,278
7 自己株式売却による収入	1	0
8 その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,839	△29,975
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	436	805
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	5,646	△42,142
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	86,307	91,953
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	91,953	49,810

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)設立により連結子会社となった会社1社 THK LM SYSTEM Pte. Ltd. (シンガポール) (除外)清算により連結子会社から除外した会社1社 THK Neturen America, L.L.C. は、平成18年9月に清算終了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)設立により連結子会社となった会社1社 THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD. (株式会社リズム 100%出資) 株式等の取得により連結子会社となった会社8社 株式会社リズム 株式会社リズム九州 株式会社リズムエル 株式会社エルエンジニアリング Rhythm North America Corporation 力知茂(広州)汽车配件有限公司 株式会社エルツール 株式会社エルトレーディング</p> <p>Rhythm North America Corporation は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したことにより、決算財務諸表については9ヶ月間(平成19年4～12月)を連結しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月18日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は187,222百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当連結会計年度末1,400百万円)については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当連結会計年度から流動資産の「有価証券」として表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度末の流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は42,945百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、当連結会計年度において総資産の1/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>のれんの重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>のれんの重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損税務否認額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,297百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△423百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,874百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△700百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△396百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,897百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,976百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,194百万円	賞与引当金	938百万円	退職給付引当金	886百万円	たな卸資産(未実現利益)	680百万円	未払事業税	537百万円	ソフトウェア	454百万円	未払役員退職慰労金	392百万円	減損損失	372百万円	繰越欠損金	248百万円	関係会社整理損税務否認額	241百万円	貸倒引当金	148百万円	その他	1,202百万円	繰延税金資産小計	7,297百万円	評価性引当額	△423百万円	繰延税金資産合計	6,874百万円	その他有価証券評価差額金	△700百万円	土地評価差額金	△418百万円	保険積立金	△396百万円	特別償却準備金	△219百万円	その他	△163百万円	繰延税金負債合計	△1,897百万円	繰延税金資産の純額	4,976百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,833百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,508百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,255百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,422百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△455百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,560百万円	たな卸資産評価損	1,205百万円	賞与引当金	1,097百万円	関係会社株式評価損	954百万円	固定資産(未実現利益)	635百万円	たな卸資産(未実現利益)	576百万円	繰越欠損金	519百万円	未払役員退職慰労金	420百万円	ソフトウェア	372百万円	減損損失	367百万円	貸倒引当金	146百万円	未払事業税	54百万円	その他	924百万円	繰延税金資産小計	8,833百万円	評価性引当額	△1,325百万円	繰延税金資産合計	7,508百万円	その他有価証券評価差額金	△2,255百万円	土地評価差額金	△1,422百万円	保険積立金	△455百万円	特別償却準備金	△202百万円	その他	△824百万円	繰延税金負債合計	△5,159百万円	繰延税金資産の純額	2,348百万円
たな卸資産評価損	1,194百万円																																																																																										
賞与引当金	938百万円																																																																																										
退職給付引当金	886百万円																																																																																										
たな卸資産(未実現利益)	680百万円																																																																																										
未払事業税	537百万円																																																																																										
ソフトウェア	454百万円																																																																																										
未払役員退職慰労金	392百万円																																																																																										
減損損失	372百万円																																																																																										
繰越欠損金	248百万円																																																																																										
関係会社整理損税務否認額	241百万円																																																																																										
貸倒引当金	148百万円																																																																																										
その他	1,202百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	7,297百万円																																																																																										
評価性引当額	△423百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	6,874百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△700百万円																																																																																										
土地評価差額金	△418百万円																																																																																										
保険積立金	△396百万円																																																																																										
特別償却準備金	△219百万円																																																																																										
その他	△163百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,897百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,976百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,560百万円																																																																																										
たな卸資産評価損	1,205百万円																																																																																										
賞与引当金	1,097百万円																																																																																										
関係会社株式評価損	954百万円																																																																																										
固定資産(未実現利益)	635百万円																																																																																										
たな卸資産(未実現利益)	576百万円																																																																																										
繰越欠損金	519百万円																																																																																										
未払役員退職慰労金	420百万円																																																																																										
ソフトウェア	372百万円																																																																																										
減損損失	367百万円																																																																																										
貸倒引当金	146百万円																																																																																										
未払事業税	54百万円																																																																																										
その他	924百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	8,833百万円																																																																																										
評価性引当額	△1,325百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	7,508百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,255百万円																																																																																										
土地評価差額金	△1,422百万円																																																																																										
保険積立金	△455百万円																																																																																										
特別償却準備金	△202百万円																																																																																										
その他	△824百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△5,159百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,348百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	連結子会社の当期損益	0.6%	負ののれん償却額	△0.8%	持分法投資損益	△0.6%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.2%	試験研究に係る特別控除	△0.6%	還付法人税等	△1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	連結子会社の当期損益	0.9%	負ののれん償却額	4.2%	持分法投資損益	△1.0%	住民税均等割	△0.3%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.6%	試験研究に係る特別控除	△0.9%	還付法人税等	△0.4%	連結子会社に対する投資関係	△6.1%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																										
連結子会社の当期損益	0.6%																																																																																										
負ののれん償却額	△0.8%																																																																																										
持分法投資損益	△0.6%																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																										
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.2%																																																																																										
試験研究に係る特別控除	△0.6%																																																																																										
還付法人税等	△1.0%																																																																																										
その他	1.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%																																																																																										
連結子会社の当期損益	0.9%																																																																																										
負ののれん償却額	4.2%																																																																																										
持分法投資損益	△1.0%																																																																																										
住民税均等割	△0.3%																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																										
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.6%																																																																																										
試験研究に係る特別控除	△0.9%																																																																																										
還付法人税等	△0.4%																																																																																										
連結子会社に対する投資関係	△6.1%																																																																																										
その他	△1.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																																																										

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,286	40,422	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	168,286	40,422	208,708	—	208,708
営業費用	132,003	42,642	174,646	7,124	181,771
営業利益又は 営業損失(△)	36,282	△2,220	34,062	(7,124)	26,937
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	177,478	42,229	219,707	44,521	264,229
減価償却費	7,804	2,271	10,076	61	10,138
減損損失	1	135	136	—	136
資本的支出	14,511	3,363	17,874	126	18,000

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結会社での余資運用資産(現金及び預金・有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)並びに提出会社本社の総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,351	16,525	19,515	8,318	174,710	—	174,710
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	25,206	59	97	1,947	27,312	(27,312)	—
計	155,558	16,584	19,613	10,266	202,023	(27,312)	174,710
営業費用	125,389	16,212	18,799	9,395	169,797	(26,901)	142,895
営業利益	30,169	372	814	870	32,225	(410)	31,815
II 資産	195,602	17,681	21,252	23,012	257,548	5,732	263,280

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,003百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,745	25,472	25,427	12,063	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,577	59	97	2,493	37,227	(37,227)	—
計	180,322	25,531	25,524	14,557	245,936	(37,227)	208,708
営業費用	152,412	24,092	22,032	13,261	211,798	(30,027)	181,771
営業利益	27,909	1,439	3,492	1,296	34,137	(7,199)	26,937
II 資産	211,029	21,044	19,314	31,377	282,765	(18,535)	264,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。
- この変更は、提出会社が当連結会計年度より、内部統制の評価制度等に伴って、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用を、当社グループ全体に係る費用として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。
- この結果、従来の方法と比較して、日本の営業利益は7,124百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は7,124百万円減少しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結会社での余資運用資産(現金及び預金・有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)並びに提出会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
- 6 資産の配分方法の変更
- 従来、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る資産及び連結会社の資産を各セグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。
- この変更は、当連結会計年度より内部統制の評価制度等に伴って、提出会社及び連結会社における子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る資産及び連結会社の資産の一部を、当社グループ全体に係る資産として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものです。
- この結果、従来の方法と比較して、日本、米州及び欧州の資産はそれぞれ33,306百万円、5,185百万円及び6,029百万円減少しており、消去又は全社の資産は44,521百万円増加しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	16,649	19,344	19,203	55,197
II 連結売上高(百万円)				174,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.1	11.0	31.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他………中国、韓国、台湾等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	26,000	25,236	21,150	72,387
II 連結売上高(百万円)				208,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.1	10.1	34.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他………中国、韓国、台湾等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,407円84銭	1株当たり純資産額	1,484円78銭
1株当たり当期純利益	158円36銭	1株当たり当期純利益	139円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138円74銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	189,039百万円	192,953百万円
普通株式に係る純資産額	187,222百万円	190,953百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,816百万円	1,999百万円
普通株式の発行済株式数	133,020,540株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	34,512株	5,249,535株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	132,986,028株	128,607,368株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	21,038百万円	18,323百万円
普通株式に係る当期純利益	21,038百万円	18,323百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	132,848,498株	131,320,592株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた当期 純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料 (税額相当額控除後)	1百万円	2百万円
当期純利益調整額	1百万円	2百万円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	976,747株	643,356株
普通株式増加数	976,747株	643,356株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。

(2) 株式の主な取得先

カーライル・グループ

(3) 買収する会社の概要

① 商号

株式会社リズム

② 本店所在地

静岡県浜松市南区御給町283番地の3

③ 代表者

代表取締役社長 北村 勝男

④ 最近事業年度における業績(連結)

	平成19年3月期
売上高	30,667百万円
経常利益	724百万円
当期純利益	492百万円
総資産	26,241百万円

⑤ 主な事業の内容

ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売

(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況

① 異動前の所有株式等の数

0 株 (所有割合 0%)

② 取得した株式等の数

128,549 株 (取得価額 12,589百万円)

③ 異動後の所有株式等の数

128,549 株 (所有割合 100%)

(注1) 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式(5,052株)を含んでおります。

(注2) カーライル・グループ所有株式以外の株式等(新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株)についても、併せて取得しております。

(5) 支払資金の調達方法

自己資金を充当しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	68,521		28,583	
2 受取手形	17,806		16,999	
3 売掛金	41,597		41,275	
4 商品	198		238	
5 製品	6,951		5,636	
6 原材料	4,164		4,485	
7 仕掛品	2,712		3,086	
8 貯蔵品	374		333	
9 前払費用	379		485	
10 繰延税金資産	2,118		1,707	
11 関係会社短期貸付金	5,295		21,614	
12 未収入金	1,889		2,936	
13 その他	690		1,245	
貸倒引当金	△4		△13	
流動資産合計	152,696	64.4	128,614	56.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	25,258		25,763	
減価償却累計額	12,902	12,356	13,643	12,119
(2) 構築物	1,665		1,658	
減価償却累計額	1,084	580	1,140	517
(3) 機械及び装置	60,165		63,212	
減価償却累計額	45,711	14,453	47,257	15,955
(4) 車両及び運搬具	250		265	
減価償却累計額	216	34	222	42
(5) 工具器具及び備品	7,548		7,990	
減価償却累計額	6,512	1,035	6,890	1,100
(6) 土地		7,746		7,853
(7) 建設仮勘定		904		1,193
有形固定資産合計		37,111		38,782
		15.6		17.2

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産				
(1) 特許権	27		23	
(2) のれん	208		185	
(3) ソフトウェア	387		389	
(4) その他	41		40	
無形固定資産合計	665	0.3	639	0.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,002		2,660	
(2) 関係会社株式	18,712		27,568	
(3) 関係会社出資金	19,156		22,619	
(4) 長期貸付金	239		233	
(5) 関係会社長期貸付金	1,238		—	
(6) 破産債権、更正債権等	64		26	
(7) 長期前払費用	3		40	
(8) 保険積立金	2,506		2,828	
(9) 繰延税金資産	1,336		1,534	
(10) その他	822		834	
貸倒引当金	△347		△310	
投資その他の資産合計	46,736	19.7	58,035	25.6
固定資産合計	84,513	35.6	97,458	43.1
資産合計	237,209	100.0	226,072	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	2,859		2,464	
2 買掛金	28,354		24,435	
3 一年内償還予定社債	—		5,000	
4 一年内償還予定新株予約権付社債	1,380		—	
5 未払金	6,141		4,694	
6 未払費用	6,248		6,242	
7 未払法人税等	7,323		75	
8 前受金	38		28	
9 預り金	288		200	
10 賞与引当金	2,099		1,999	
11 役員賞与引当金	120		100	
12 設備関係支払手形	96		15	
13 その他	22		45	
流動負債合計	54,974	23.2	45,301	20.0
II 固定負債				
1 社債	5,000		—	
2 退職給付引当金	2,006		2,208	
3 その他	982		979	
固定負債合計	7,989	3.4	3,187	1.4
負債合計	62,963	26.6	48,489	21.4

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		33,916	14.3	34,606	15.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	46,781			47,471	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0			0	
資本剰余金合計		46,782	19.7	47,472	21.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,958			1,958	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	307			288	
土地圧縮積立金	14			14	
配当積立金	2,000			2,500	
別途積立金	70,000			83,000	
繰越利益剰余金	18,312			18,629	
利益剰余金合計		92,592	39.0	106,391	47.1
4 自己株式		△63	△0.0	△11,341	△5.0
株主資本合計		173,227	73.0	177,128	78.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,017		454	
評価・換算差額等合計		1,017	0.4	454	0.2
純資産合計		174,245	73.4	177,582	78.6
負債純資産合計		237,209	100.0	226,072	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		143,870	100.0		141,275	100.0
II 売上原価		94,906	66.0		97,842	69.3
売上総利益		48,964	34.0		43,432	30.7
III 販売費及び一般管理費		20,282	14.1		21,503	15.2
営業利益		28,681	19.9		21,929	15.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	339			440		
2 有価証券利息	—			115		
3 受取配当金	277			3,364		
4 為替差益	644			—		
5 賃貸収入	406			401		
6 雑収入	535	2,203	1.5	461	4,784	3.4
V 営業外費用						
1 社債利息	123			68		
2 支払手数料	76			59		
3 為替差損	—			1,533		
4 雑損失	42	242	0.1	63	1,724	1.2
経常利益		30,642	21.3		24,988	17.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	35			37		
2 貸倒引当金戻入益	9	44	0.0	—	37	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	23			9		
2 固定資産除却損	332			152		
3 減損損失	33			—		
4 投資有価証券評価損	—			10		
5 関係会社株式評価損	—	388	0.3	30	202	0.1
税引前当期純利益		30,298	21.0		24,824	17.6
法人税、住民税及び事業税	12,663			5,404		
法人税等調整額	△359	12,304	8.5	600	6,005	4.3
当期純利益		17,993	12.5		18,819	13.3

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	46,599	0	46,599	1,958	76,478	78,437	△48	158,722
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△3,718	△3,718		△3,718
役員賞与						△120	△120		△120
新株の発行	182	182		182					365
当期純利益						17,993	17,993		17,993
自己株式の取得								△16	△16
自己株式の処分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	182	182	0	182	—	14,155	14,155	△15	14,505
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782	1,958	90,634	92,592	△63	173,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,339	1,339	160,061
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,718
役員賞与			△120
新株の発行			365
当期純利益			17,993
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△321	△321	△321
事業年度中の変動額合計(百万円)	△321	△321	14,183
平成19年3月31日残高(百万円)	1,017	1,017	174,245

## (注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	283	14	1,600	58,000	16,580	76,478
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△3,718	△3,718
役員賞与					△120	△120
特別償却準備金の積立	179				△179	
特別償却準備金の取崩	△155				155	
配当積立金の積立			400		△400	
別途積立金の積立				12,000	△12,000	
当期純利益					17,993	17,993
事業年度中の変動額合計(百万円)	23	—	400	12,000	1,732	14,155
平成19年3月31日残高(百万円)	307	14	2,000	70,000	18,312	90,634

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782	1,958	90,634	92,592	△63	173,227
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△5,020	△5,020		△5,020
役員賞与									
新株の発行	690	690		690					1,380
当期純利益						18,819	18,819		18,819
自己株式の取得								△11,278	△11,278
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	690	690	0	690	—	13,798	13,798	△11,277	3,900
平成20年3月31日残高(百万円)	34,606	47,471	0	47,472	1,958	104,432	106,391	△11,341	177,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,017	1,017	174,245
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,020
役員賞与			
新株の発行			1,380
当期純利益			18,819
自己株式の取得			△11,278
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△563	△563	△563
事業年度中の変動額合計(百万円)	△563	△563	3,337
平成20年3月31日残高(百万円)	454	454	177,582

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	307	14	2,000	70,000	18,312	90,634
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△5,020	△5,020
役員賞与						
特別償却準備金の積立	67				△67	
特別償却準備金の取崩	△85				85	
配当積立金の積立			500		△500	
別途積立金の積立				13,000	△13,000	
当期純利益					18,819	18,819
事業年度中の変動額合計(百万円)	△18	—	500	13,000	317	13,798
平成20年3月31日残高(百万円)	288	14	2,500	83,000	18,629	104,432

## (4) 注記事項

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 34,477百万円	売上高 38,045百万円
受取利息 175百万円	受取利息 306百万円
受取配当金 251百万円	受取配当金 3,324百万円
賃貸収入 206百万円	賃貸収入 167百万円
雑収入 385百万円	雑収入 253百万円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 854百万円	関係会社株式評価損 954百万円
退職給付引当金 816百万円	退職給付引当金 898百万円
たな卸資産評価損 555百万円	賞与引当金 813百万円
未払事業税 506百万円	たな卸資産評価損 591百万円
ソフトウェア 441百万円	ソフトウェア 401百万円
未払役員退職慰労金 392百万円	未払役員退職慰労金 391百万円
減損損失 340百万円	減損損失 340百万円
関係会社整理損税務否認額 241百万円	未払費用 218百万円
未払費用 157百万円	貸倒引当金 119百万円
貸倒引当金 115百万円	未払事業税 30百万円
その他 369百万円	その他 427百万円
繰延税金資産合計 4,791百万円	繰延税金資産小計 5,187百万円
	評価性引当額 △954百万円
	繰延税金資産合計 4,233百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △698百万円	保険積立金 △455百万円
保険積立金 △396百万円	その他有価証券評価差額金 △311百万円
特別償却準備金 △210百万円	特別償却準備金 △198百万円
その他 △31百万円	その他 △27百万円
繰延税金負債合計 △1,336百万円	繰延税金負債合計 △992百万円
繰延税金資産の純額 3,455百万円	繰延税金資産の純額 3,241百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 損金不算入役員賞与 0.2% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △3.2% 関係会社に対する投資関係 △12.1% 住民税均等割 0.2% 試験研究費の総額等に係る控除額 △1.0% 適用実効税率との差異 △0.3% その他 △0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2%

## 役員の変動(平成20年6月21日付予定)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 今野 宏 (現 生産本部副本部長 兼 THK Manufacturing of Europe  
S. A. S. 代表取締役社長)

取締役 石川 裕一 (現 大東製機(株)代表取締役社長)  
同氏は当社営業支援本部長に就任予定。

#### (2) 退任予定取締役

取締役 吉原 光太郎 (現 取締役営業支援本部長)

取締役 若生 茂 (現 取締役 兼 トークシステム(株)代表取締役社長)  
同氏は引き続きトークシステム(株)代表取締役社長。

#### (3) 新任監査役候補

監査役 佐藤 吉見 (現 大東製機(株)常勤監査役)

#### (4) 退任予定監査役

監査役(常勤) 永淵 義人  
同氏は当社顧問に就任予定。

以上